



平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月16日

上場会社名 三和倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9320

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sanwasoko.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 石井 興一

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 菅間 利夫

TEL (03) 3578-3001

中間決算取締役会開催日 平成17年11月16日

親会社等の名称 日本曹達株式会社 (コード番号:4041) 親会社等における当社の議決権所有比率: 53.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	2,941	2.8	291	60.8	296	65.8
16年 9月中間期	2,862	3.8	181	16.8	179	21.2
17年 3月期	5,665	-	348	-	344	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	154	61.3	9.30	-
16年 9月中間期	96	32.4	5.76	-
17年 3月期	183	-	11.03	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円
17年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 16,661,173株 16年 9月中間期 16,668,889株
17年 3月期 16,666,877株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年 9月中間期	8,778		6,479		73.8	388.90
16年 9月中間期	8,956		6,293		70.3	377.60
17年 3月期	8,951		6,333		70.8	380.11

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 16,659,795株 16年 9月中間期 16,667,612株
17年 3月期 16,662,619株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	221	140	238	847
16年 9月中間期	127	166	280	899
17年 3月期	580	247	545	1,006

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,700	440	220

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円19銭

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の5頁を参照して下さい。(数値については百万円未満切捨て)

経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、「顧客に対し誠意を持って接すると共に、安全で迅速・正確なサービスを提供する」を経営の基本方針と定めております。

この方針のもと、当社グループは、物流サービスの高度化・多様化する顧客ニーズにお応えするとともに、積極的に事業活動を展開し、株主、顧客、従業員などのすべての皆さまの理解と共感を得る企業活動を行ってまいります。

(2)利益配分に関する基本方針

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまへの利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本方針と定めております。

内部留保につきましては、経営体質の強化と将来の事業展開に備えてまいります。

なお、当中間期の配当につきましては1株につき3円と決定し、期末配当につきましても1株につき3円を予定しており、年間配当額は前期同様、年6円の配当を予定しております。

(3)中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、3ヵ年を実行期間とする新中期経営計画(2004年度～2006年度)の2年目にあたり、危険品など得意分野に注力し、グループ企業との連携や財務体質の強化を図り、コンプライアンスの徹底を基本方針と定め、数値目標(最終2006年度)の早期実現を目指し、全社を挙げて取り組んでおります。

主要な施策は次のとおりであります。

安全と品質の向上を基本に、危険品に重点を置いた3PL(サードパーティ・ロジスティクス)の営業推進ならびに地域別重点営業を実施してまいります。

利益を重視した経営体制を確立し、実質的な無借金会社の実現、IT化の推進を図り、経営の効率化を目指します。

中期経営計画最終年度(2006年度)連結数値目標および進捗状況(単位：百万円)

	目標	前連結会計年度実績(1年目)	達成率	当連結会計年度予想(2年目)	達成率
営業収益	5,700以上	5,665	99.4%	5,700	100%
経常利益	400以上	344	86.0%	440	110%
当期純利益	200以上	183	91.5%	220	110%

当社を取り巻く経営環境は、依然として厳しいものと予想されますが、安定利益、安定配当を堅持し、企業価値の向上に全力を挙げる所存であります。

(4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

会社が継続的に発展することを基本に、株主・顧客・従業員などすべての皆さまの理解と共感を得る経営を実践していくことが最も重要な課題と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

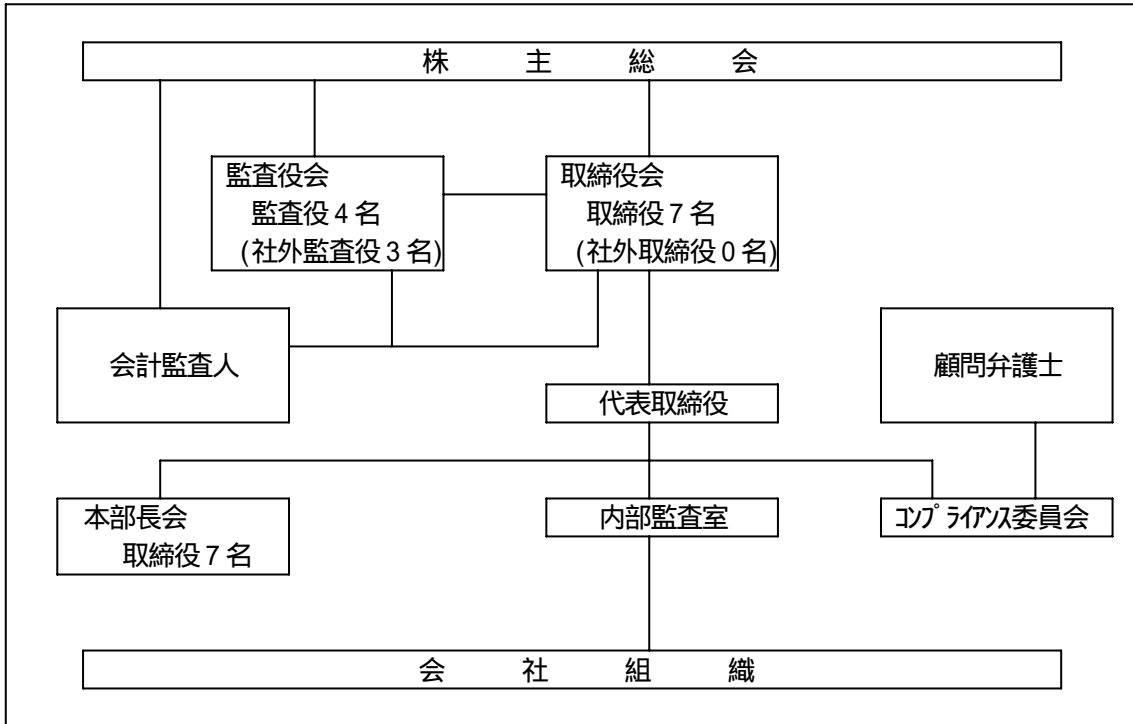
会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(イ)会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役7名(うち、社外取締役0名)で構成し、毎月1回以上開催しており、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項を付議、決定しております。

取締役7名で構成する本部長会(原則週1回)を開催し、迅速性を要求される経営事項について協議しております。

また、監査役制度を採用しており、監査役4名中、常勤監査役は2名であります。
 なお、監査役4名中3名が社外監査役（うち、常勤1名）であり、監査役は取締役会などの重要な会議に出席し、業務執行の状況を監視しております。
 会社の機関等の関連図は以下のとおりであります。



(ロ)内部統制システムの状況

平成 17 年 4 月 1 日付けで取締役社長直轄下に「内部監査室」を設け、内部統制機能の充実を図り、各部門の業務の適法性・妥当性について監査をしております。

顧問弁護士には、法令関係について適宜、助言・指導を受けております。

また、コンプライアンス行動規範に社内通報制度を設け、適切に対処するなど、法令遵守の徹底を図っております。

なお、財務報告の信頼性の確保につきましては、内部監査の強化や社員の教育研修の充実など、内部統制システムの整備に努めております。

(ハ)リスク管理の状況

安全・環境・品質をテーマに、未然防止の取り組みや再発防止などに向け、年4回「安全会議」を開催しております。

また、コンプライアンス委員会を設け、企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を図っております。

なお、事業等のリスクにつきましては、教育研修の充実を図りながら、全社的にリスクの洗い出しを更に進め、リスクの発見や評価などリスク管理体制の整備に努めております。

(ニ)会計監査人の状況

会計監査人として、中央青山監査法人と監査契約を締結し、当社および連結子会社の会計監査を行っており、会計監査人は監査の都度、監査役に監査概要を報告しております。

公認会計士の氏名等			継続監査年数
指定社員	業務執行社員	大館 修	平成 8 年 3 月期決算より 11 年
指定社員	業務執行社員	小林 伸行	平成 16 年 3 月期決算より 3 年

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 1 名、会計士補 3 名

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておらず、社外監査役3名のうち常勤監査役は、日本曹達(株)を親会社とする(株)ニッソーグリーン出身であり、2名は日本曹達(株)監査室長および日本曹達(株)を親会社とする日曹商事(株)常務取締役であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当中間期の取締役会は8回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役は業務の執行状況について報告をしております。

また、本部長会は原則週1回開催し、業務執行予定や結果について報告し、迅速性を要求される経営事項の協議は8回実施しております。

平成17年4月1日より施行された「個人情報保護法」につきましては、「個人情報管理規定」の制定と、当社ホームページにプライバシーポリシーを掲載するとともに、法令遵守の徹底を図っております。

なお、四半期情報開示を継続実施しております。

(5)親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日本曹達株式会社	親会社	53.9 (4.5)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係
当社の親会社は日本曹達(株)であり、当社の議決権を49.4%保有し、日本曹達(株)の子会社が保有する議決権4.5%と合わせ親会社等の議決権の所有割合は53.9%であります。

親会社等は化学製品の製造・販売を主な事業としており、当社は物流事業(倉庫・運送業等)の一部を親会社等から受託しております。そのほか親会社等に自動車・機器のリースをしており、営業収益に占める親会社の割合は19.5%であります。

このような営業取引関係のほか経営情報の交換や人的関係(当中間期末の取締役7名のうち、親会社出身者4名)はありますが、事業活動ならびに業務執行にあたっては独自に意思決定を行い、上場会社としての独立性を確保しております。

親会社等との取引に関する事項

(単位:千円)

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容				
				役員の兼務等	事業上の関係			
日本曹達(株) 東京都千代田区	26,666,694	化学製品の製造 ・販売	直接 間接 49.4% 4.5%	なし	同社製品の保管 ・運送等			
				取引内容		取引金額	科目	中間期末残高
				営業取引	製品の保管・運 送等	573,739	受取手形及び 営業未収金	96,706

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、中間期末残高には消費税等が含まれております。

経営成績及び財政状態

・経営成績

(1)当中間期の概況

(業績の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格急騰による不安要因を抱えながらも、企業業績の回復を背景に、民間設備投資の増加や個人消費・雇用環境の改善など堅調に推移し、緩やかな回復傾向となりました。

物流業界におきましては、荷主企業が在庫管理の徹底など物流効率化を進める中で、貨物の入庫高・保管残高数量とも前年同期に比べ改善が見られたものの、燃料費の高騰など厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な営業活動を行うとともに、業務の効率化をさらに進め、原価の低減に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は2,941百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益291百万円(前年同期比60.8%増)、経常利益296百万円(前年同期比65.8%増)、中間純利益154百万円(前年同期比61.3%増)となりました。

(セグメント別の概況)

物 流 事 業

物流事業につきましては、倉庫業は保管残高・数量とも化学工業品の増加により増収となり、運送業につきましても運送取扱数量が増加したことにより増収となりました。また、作業につきましては、輸出入貨物の取扱いは増加したものの一般作業の減少により減収となりました。

この結果、物流事業の営業収益は2,690百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

保 険 代 理 業

保険代理業につきましては、長期火災保険の増収などにより、営業収益は152百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、主にリース業等を行っており、営業収益は99百万円(前年同期比31.8%増)となりました。

(2)通期の見通し

今後のわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調は続くものと思われませんが、原油価格急騰による不安要因や米国および中国経済の懸念など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、安全と品質向上に努め、物流サービスの提供に全力を尽くしてまいりますとともに、経営の効率化を着実に進め、収益力の向上を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結営業収益5,700百万円(前期比0.6%増)、連結営業利益440百万円(前期比26.2%増)、連結経常利益440百万円(前期比27.6%増)、連結当期純利益220百万円(前期比19.6%増)を予想しております。

なお、単体の業績見通しにつきましては、営業収益5,650百万円(前期比0.02%増)、営業利益420百万円(前期比27.8%増)、経常利益430百万円(前期比27.3%増)、当期純利益220百万円(前期比22.4%増)を予想しております。

・財政状態

(1)当中間期の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比173百万円減の8,778百万円であり、主な内訳は預り金の支払いや借入金の返済により「現金及び預金」が減少となりました。当中間連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末比145百万円増の6,479百万円であり、主な内訳は中間純利益による「利益剰余金」の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益および減価償却費により増加したものの、預り保険料や法人税等の支払いなどにより221百万円の収入となりました。(前中間連結会計期間は127百万円の収入)

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより140百万円の支出となりました。(前中間連結会計期間は166百万円の支出)

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および配当金の支払いなどにより238百万円の支出となりました。(前中間連結会計期間は280百万円の支出)

これらの結果、現金および現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ158百万円減少し、847百万円となりました。

なお、借入金の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ187百万円少ない、870百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率(%)	66.1	67.8	70.3	70.8	73.8
時価ベースの株主資本比率(%)	33.2	41.0	43.2	50.1	54.1
債務償還年数(年)	3.7	2.8	5.0	1.8	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.3	21.6	13.8	35.0	39.9

- (注)・株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。債務償還年数の中間期については、年額に換算するために営業活動によるキャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

(3)事業等のリスク

当社グループは、危険物を得意とする物流業であります。

危険物とは消防法で定める「火災発生の危険度が大きい」「火災拡大の危険度が大きい」「消火の困難度が高い」などの危険性をもっており、これら危険物の取り扱いには、危険物取扱者の有資格者、倉庫業法で定められた施設を有し、法令を遵守し業務を行っております。

また、毒物劇物の取り扱いも得意分野の一つであり、毒物及び劇物取締法に定める「毒性・劇性により人体にきわめて重大な危害を及ぼす恐れがあるもの」で、これらの取り扱いにおいても、毒物劇物取扱責任者の有資格者、貯蔵基準に定められた設備を有し、法令を遵守し業務を行っております。

当社グループの運送業は、連結子会社（三倉運輸(株)）が車両を有しており、当社は貨物利用運送事業を営んでおります。

連結子会社は「ディーゼル車の排出ガス規制」の対応について、全車両が適合しております。

コスト関係は、車両代替費用および燃料費の高騰により費用の増加が予想されます。

事故防止については、制限速度の遵守や安全第一を心がけたゆとりある運転に取り組んでおります。

環境問題については、アイドリング・ストップの徹底等、地球環境にやさしい運転の実践に取り組んでおります。

当社グループは損害保険代理業及び生命保険募集業を行っており、募集従事者は専門資格を有し、保険業法や消費者契約法などの関係法令、保険会社の規定等を遵守し、適正な保険募集を行っております。

また、個人の顧客については、個人情報保護法を踏まえ、更に情報管理を慎重かつ的確に対応しております。

当社グループの親会社は日本曹達(株)であり、同社が所有する議決権の割合は49.4%、間接所有を含めると53.9%と過半数を占める大株主であります。

同社は化学製品の製造販売を行っており、東京証券取引所の第一部に上場しております。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成 16 年 9 月 30 日現在		平成 17 年 9 月 30 日現在		平成 17 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	1,744,737	19.5	1,709,044	19.5	1,861,120	20.8
現金及び預金	899,122		847,961		1,006,000	
受取手形及び営業未収金	700,932		696,742		721,294	
たな卸資産	500		--		179	
その他の	146,596		165,160		135,865	
貸倒引当金	2,414		819		2,219	
固定資産	7,211,661	80.5	7,069,194	80.5	7,090,734	79.2
有形固定資産	6,304,758	70.4	6,134,751	69.9	6,199,540	69.3
建物及び構築物	1,697,838		1,583,412		1,640,204	
土地	3,917,654		3,917,654		3,917,654	
その他	689,265		633,684		641,681	
無形固定資産	11,872	0.1	12,351	0.1	21,618	0.2
投資その他の資産	895,029	10.0	922,090	10.5	869,574	9.7
投資有価証券	538,599		679,403		600,418	
その他	356,815		243,067		269,536	
貸倒引当金	385		380		380	
資産合計	8,956,399	100.0	8,778,239	100.0	8,951,854	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		当中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 17 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(負債の部)					
流動負債	1,659,328	18.5	1,543,078	17.6	1,733,984	19.3
支払手形及び営業未払金	331,815		342,696		351,502	
短期借入金	901,928		754,260		826,412	
未払法人税等	95,900		137,250		108,000	
賞与引当金	150,000		147,800		136,033	
その他	179,685		161,071		312,036	
固定負債	1,003,438	11.2	756,156	8.6	884,273	9.9
長期借入金	370,010		115,750		231,500	
退職給付引当金	576,315		588,476		587,577	
役員退職慰労引当金	45,458		40,274		53,541	
その他	11,655		11,655		11,655	
負債合計	2,662,767	29.7	2,299,235	26.2	2,618,258	29.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	--		--		--	
(資本の部)						
資本金	1,831,000	20.5	1,831,000	20.8	1,831,000	20.5
資本剰余金	1,516,580	16.9	1,516,580	17.3	1,516,580	16.9
利益剰余金	2,891,367	32.3	3,034,115	34.6	2,929,208	32.7
その他有価証券評価差額金	55,955	0.6	100,511	1.1	59,246	0.7
自己株式	1,271	0.0	3,202	0.0	2,439	0.0
資本合計	6,293,631	70.3	6,479,004	73.8	6,333,595	70.8
負債、少数株主持分及び資本合計	8,956,399	100.0	8,778,239	100.0	8,951,854	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 9 月 30 日まで		当中間連結会計期間 平成 17 年 4 月 1 日から 平成 17 年 9 月 30 日まで		前連結会計年度の 要約損益計算書 平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	2,862,859	100.0	2,941,822	100.0	5,665,876	100.0
営業費	2,425,991	84.7	2,400,743	81.6	4,819,258	85.1
営業総利益	436,868	15.3	541,078	18.4	846,618	14.9
一般管理費	255,644	8.9	249,690	8.5	497,942	8.8
役員報酬	52,200		55,440		104,340	
給与・賞与	62,051		60,406		139,804	
賞与引当金繰入額	20,783		20,586		20,492	
退職給付費用	4,811		7,327		9,511	
役員退職慰労引当金繰入額	7,216		5,230		15,300	
福利厚生費	19,138		18,221		36,699	
雑費	89,442		82,478		171,793	
営業利益	181,223	6.4	291,388	9.9	348,676	6.1
営業外収益	10,925	0.4	12,410	0.4	19,688	0.3
受取利息	97		9		199	
受取配当金	6,177		8,596		6,708	
雑収入	4,651		3,805		12,780	
営業外費用	13,024	0.5	6,847	0.2	23,466	0.4
支払利息	9,612		5,807		17,208	
雑支出	3,412		1,040		6,258	
経常利益	179,125	6.3	296,951	10.1	344,899	6.0
特別損失	--		12,018	0.4	--	
電話加入権評価損	--		8,974		--	
固定資産除却損	--		3,044		--	
税金等調整前中間(当期)純利益	179,125	6.3	284,932	9.7	344,899	6.0
法人税、住民税及び事業税	90,328	3.2	129,144	4.4	175,061	3.1
法人税等調整額	7,241	0.3	894	0.0	14,044	0.3
中間(当期)純利益	96,038	3.4	154,894	5.3	183,882	3.2

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
(資本剰余金の部)				
・資本剰余金期首残高		1,516,580	1,516,580	1,516,580
・資本剰余金中間期末(期末)残高		1,516,580	1,516,580	1,516,580
(利益剰余金の部)				
・利益剰余金期首残高		2,845,338	2,929,208	2,845,338
・利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		96,038	154,894	183,882
・利益剰余金減少高 配 当 金		50,009	49,987	100,012
・利益剰余金中間期末(期末)残高		2,891,367	3,034,115	2,929,208

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	期 別		前連結会計年度の要約連結
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	キャッシュ・フロー計算書
	平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 9 月 30 日まで	平成 17 年 4 月 1 日から 平成 17 年 9 月 30 日まで	平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	179,125	284,932	344,899
減価償却費	167,310	163,128	353,950
電話加入権評価損	--	8,974	--
貸倒引当金の減少額	2,978	1,400	3,178
賞与引当金の増加額	21,078	11,767	7,111
退職給付引当金の増減額	9,782	899	1,479
受取利息及び受取配当金	6,274	8,605	6,907
支払利息	9,612	5,807	17,208
売上債権の増減額	3,528	24,551	16,832
仕入債務の減少額	58,070	8,806	38,382
未払消費税等の増減額	39,650	13,461	43,013
預り金の増減額	22,126	152,243	133,185
その他	5,379	30,105	26,087
小 計	236,392	312,362	775,607
利息及び配当金の受取額	6,274	8,605	6,907
利息の支払額	9,268	5,543	16,595
法人税等の支払額	105,828	94,394	185,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,569	221,030	580,701
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入	--	--	100,000
有形固定資産の取得による支出	151,371	107,951	268,656
有形固定資産の売却による収入	380	1,901	460
無形固定資産の取得による支出	--	11,015	--
投資有価証券の取得による支出	--	10,210	61,492
投資有価証券の売却による収入	--	--	7,714
貸付による支出	1,650	2,072	2,510
貸付金の回収による収入	1,766	1,697	3,278
その他	15,411	12,738	25,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,286	140,389	247,205
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	150,000	150,000	500,000
短期借入金の返済による支出	150,000	150,000	500,000
長期借入金の返済による支出	229,826	187,902	443,852
配当金の支払額	50,030	50,015	100,172
自己株式の取得による支出	518	762	1,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,375	238,680	545,711
・ 現金及び現金同等物の減少額	319,093	158,039	212,215
・ 現金及び現金同等物の期首残高	1,218,216	1,006,000	1,218,216
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	899,122	847,961	1,006,000

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

[1] 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1 社 三倉運輸株式会社

[2] 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

[3] 会計処理基準に関する事項

1 . 重要な資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品.....先入先出法による原価法

2 . 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....親会社は定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3 . 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の年度末の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[4] 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

[5] 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,914,263 千円	6,109,036 千円	6,054,686 千円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物	714,077 千円	660,856 千円	689,373 千円
土地	1,117,387 千円	1,117,387 千円	1,117,387 千円
計	1,831,464 千円	1,778,243 千円	1,806,760 千円
担保付債務			
一年内返済予定長期借入金	401,928 千円	254,260 千円	326,412 千円
長期借入金	370,010 千円	115,750 千円	231,500 千円
計	771,938 千円	370,010 千円	557,912 千円
3. 保証債務			
札幌団地倉庫事業協同組合の北海道からの借入金(中小企業高度化資金)に対し債務保証を行っております。	1,381 千円	1,036 千円	1,208 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	899,122 千円	847,961 千円	1,006,000 千円
現金及び現金同等物	899,122 千円	847,961 千円	1,006,000 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
工具器具及び備品			
(1)取得価額相当額	101,806千円	95,117千円	95,117千円
(2)減価償却累計額相当額	88,914千円	89,404千円	84,026千円
(3)中間期末(期末)残高相当額	12,892千円	5,712千円	11,090千円
無形固定資産			
(1)取得価額相当額	24,444千円	18,030千円	18,030千円
(2)減価償却累計額相当額	17,950千円	15,918千円	13,665千円
(3)中間期末(期末)残高相当額	6,494千円	2,111千円	4,364千円
合 計			
(1)取得価額相当額	126,251千円	113,147千円	113,147千円
(2)減価償却累計額相当額	106,865千円	105,323千円	97,691千円
(3)中間期末(期末)残高相当額	19,386千円	7,823千円	15,455千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	27,772千円	12,319千円	25,811千円
1 年 超	11,015千円	2,933千円	3,585千円
合 計	38,788千円	15,252千円	29,396千円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	15,323千円	14,143千円	29,930千円
減価償却費相当額	10,671千円	7,632千円	19,816千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、「工具器具及び備品」は残存価額を零とする定率法により、「無形固定資産」は利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(貸手側)

1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高
(前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
車両及び運搬具			
(1)取得価額	259,204 千円	251,902 千円	262,113 千円
(2)減価償却累計額	173,298 千円	168,373 千円	186,368 千円
(3)中間期末(期末)残高	85,905 千円	83,528 千円	75,744 千円
その他			
(1)取得価額	156,721 千円	204,674 千円	193,703 千円
(2)減価償却累計額	67,509 千円	88,780 千円	67,782 千円
(3)中間期末(期末)残高	89,211 千円	115,894 千円	125,920 千円
合計			
(1)取得価額	415,925 千円	456,577 千円	455,816 千円
(2)減価償却累計額	240,808 千円	257,154 千円	254,151 千円
(3)中間期末(期末)残高	175,117 千円	199,422 千円	201,665 千円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	83,424 千円	93,048 千円	89,899 千円
1 年 超	151,724 千円	177,109 千円	174,683 千円
合計	235,149 千円	270,157 千円	264,582 千円

3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
受取リース料	50,473 千円	60,599 千円	105,836 千円
減価償却費	27,073 千円	37,432 千円	65,460 千円
受取利息相当額	7,550 千円	8,765 千円	15,637 千円

4. 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(貸手側)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
未経過リース料			
1 年 内	2,676 千円	2,424 千円	2,676 千円
1 年 超	1,784 千円	320 千円	446 千円
合計	4,460 千円	2,745 千円	3,122 千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	61,114	152,026	90,912
(2)債券	--	--	--
(3)その他	4,971	7,318	2,347
計	66,085	159,345	93,259

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場有価証券(店頭売買株式を除く)	379,253	

当中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	72,515	240,023	167,508
(2)債券	--	--	--
(3)その他	60,114	60,125	10
計	132,630	300,149	167,518

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場有価証券(店頭売買株式を除く)	379,253	

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	72,326	171,068	98,742
(2)債券	--	--	--
(3)その他	50,094	50,096	2
計	122,420	221,164	98,744

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場有価証券(店頭売買株式を除く)	379,253	

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日） (単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,659,593	127,753	75,513	2,862,859	--	2,862,859
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	--	--	17,066	17,066	(17,066)	--
計	2,659,593	127,753	92,579	2,879,926	(17,066)	2,862,859
営業費用	2,346,950	55,575	66,027	2,468,552	213,083	2,681,635
営業利益	312,643	72,177	26,552	411,373	(230,149)	181,223

当中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日） (単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,690,241	152,043	99,536	2,941,822	--	2,941,822
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	--	--	17,716	17,716	(17,716)	--
計	2,690,241	152,043	117,253	2,959,538	(17,716)	2,941,822
営業費用	2,312,027	54,300	86,489	2,452,818	197,615	2,650,433
営業利益	378,214	97,742	30,763	506,720	(215,332)	291,388

前連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日） (単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,291,938	206,307	167,630	5,665,876	--	5,665,876
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	--	--	35,148	35,148	(35,148)	--
計	5,291,938	206,307	202,779	5,701,025	(35,148)	5,665,876
営業費用	4,651,383	104,581	150,720	4,906,685	410,514	5,317,200
営業利益	640,554	101,726	52,058	794,339	(445,663)	348,676

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業に属する主要な業務
- (1) 物流事業.....倉庫、運送等の業務
- (2) 保険代理業.....損害保険等の代理店業務
- (3) その他の事業.....リース業、不動産賃貸業等の業務
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間は230,149千円、当中間連結会計期間は215,332千円、前連結会計年度は445,663千円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上がないため該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

セグメント別営業収益

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
物 流 事 業		2,659,593	2,690,241	5,291,938
保 険 代 理 業		127,753	152,043	206,307
そ の 他 の 事 業		75,513	99,536	167,630
合 計		2,862,859	2,941,822	5,665,876

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の営業収益及び総営業収益に対する割合

相 手 先	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		営業収益	割合(%)	営業収益	割合(%)	営業収益	割合(%)
日 本 曹 達 (株)		531,147	18.6	573,739	19.5	1,077,539	19.0